

# 災害からの文化遺産の保護がそのコミュニティに与える resilience についての国際比較研究(3)

## Effects of Protection of Cultural Heritages on Resilience of Communities Safety Nets in Islamic Cities

東原 紘道・角本 繁

Hikomichi HIGASHIHARA, Shigeru KAKUMOTO

### 1. はじめに

本研究は、災害からの文化遺産保護のあるべき姿を探るために、文化遺産がその周りのコミュニティに与える恵みの内容を問うものである。言い換えると、文化遺産を保護の客体であるのみ見るのではなく、むしろコミュニティを支え、その災害 resilience の根源となる凝集力を与えるものであると見ること、人間社会は文化遺産と共生して始めて成立しているのだと認識することから出発する。

この議論は純粋にテクニカルに閉じることができないため、研究の客体を研究の主体から切り離すことができない。一人ひとりの研究者の学風・成熟度と密接な関係があり、その成長に見合った進展しかできないものである。このため短期で完結することはない。

文化遺産の保護の意義はほとんど自明のように思える反面、いざその明確な言説を立てようとすると困難にぶつかる。文化財は我々の想像力をかきたてるために、沼に入って立とうとするようなもので、想像力の藻に足を掬われるのである。

著者らの限られた調査によると、重要な文化財の所有者が仏教徒である場合、彼らは概して当該財の保全について超然的で淡白であるように感じさせられることが多い。しかもこの態度は、仏教の根本教義とよく調和しているわけで、理に適っている。一方、バーミヤン石窟の仏像を破壊したタリバンの民兵達もまた、偶像崇拜を厳禁する彼らの教義に忠実であったと認める他はない。してみれば文化財とは、モノでありながらコンテキストの中でのみ生命を維持できるものであり、そこから切り離されて定義されえないものであることを認めて出発するしかない。我々は文化財防護のテクニカルな対応策の創出をめざしているが、それはこの裏打ちあって点睛を得るものと考ええる。

本学術フロンティアの中で我々が得た結論は、一見して迂路に見えるものの、そしてまた言わずもがなに見えるものの、結局、生身の人間一人ひとりの安全・安心、一人ひとりの生命・生活の防衛こそが文化財保護活動の基底である、ということである。我々はこの観点の正しさを、アジアのいくつかの国々とりわけイスラーム社会での人々の生活防衛の営みを、我々日本でのそれと比較しつつ、生き生きとした形を観察する中で検証することができたと考えている。

---

\* 独立行政法人防災科学技術研究所・地震防災フロンティア研究センター

higashi@eri.u-tokyo.ac.jp, kaku@edm.bosai.go.jp

## 2. 文化遺産などの防災に関して構築すべき新たな学理

### (1) 支配的な背景

光と影を併せ持ちつつグローバル化が進んでいる。米国によるイラク侵攻がテロのグローバル化を引き起こした他、気候変動の影響下の感染症のグローバル化など、多様な脅威の拡散・グローバル化が進んでいる。これは影の部分であるが、光の部分である人間の対応もグローバル化している。防災・救援活動なども顕著にグローバル化かつ Non Governmental 化しているし、文化財への認知・関心そして保護活動もまたそうである。我々の問題意識もこれを強く反映している。

一方、我々は、所属する独立行政法人防災科学技術研究所・地震防災フロンティア研究センターの中期計画課題である医療システムと地域システムの安全問題の具体的な解の開発を研究課題としてきた。医療の仕掛けの複雑化、高度の情報化という stressful な環境の中で、高齢化が進み過疎化が進み、医療サービスや自治体サービスはニーズに追従できなくなっている。金融・財政環境の不安定化と雇用の不安定化もまた進む。この大状況の中で、文化財の問題を考える必要がある。

### (2) 共通の基礎となる学理

文化財の防災の意義を客観的・定量的に理解しようとする、しばしば観光資源としての扱いなど経済学的議論に行き着く。この議論は必要であるが、文化財の場合、それだけでは寒々とした風景になろう。20世紀初頭の Cambridge 学派を領導した Alfred Marshall はその著書“経済学原理”において、経済学は富の研究以上に人間の研究の一部であるとしたうえで、「経済的な力は宗教的なそれとともに世界の歴史を形成してきた二つの主要な要因であった」と述べている。上で述べてきた我々の研究課題は、このような視座をもつ経済分析と、宗教を内蔵する社会・文化を理解する能力とスキルに裏打ちされる必要がある。そのうえで各論的な主題にピントを合わせることになる。

文化財として西アジアのイスラーム社会における歴史的建造物を取り上げた。西アジアが我が国の文化財の重要なルーツであることとともに、何と云ってもイスラーム社会は瞠目すべき宗教的活力を見せているからである。(西アジア以外でもアジアでは遍くイスラームは発展生成を続けているが、ここでは論じない。)

この宗教的エネルギーのうちでも、イスラーム自体あるいはその具象化であるイスラーム共同体は、現代西欧で衰退が叫ばれて久しい公共哲学を確固としてもっており、世俗化という名の下での公共観念放擲傾向に対して、重要な別解を提供することが予想される。つまり我々は公共観念を文化遺産防災論の基礎に置きたいのである。もちろん我々は我々自身の公共哲学をもたなければならぬ。しかし、その形成にとって、一つの実在できているモデルの知識は有用である。

しかしこれに払うコストは大きい。まず言語の障壁と宗教の障壁が存在する。もともと異文化とは価値体系の異なる世界である。価値体系は、人間のこころの深層から湧き出す情念を駆動するコードであるから、価値の違いは、相手への強い差別意識、偏見につながる。とりわけイスラームへのアプローチでは、不用意な言動が強い反発を惹き起こし、時には手痛いペナルティを受ける

ことがある。1300 年有余、イスラーム法学者が営々と重ねた精緻極まりない解釈が生殺与奪の権威をもつ社会であつては、非信者と言えども無邪気な言動が冒瀆になることは稀でない。したがって我々の目論見は、地元の研究者と組む国際共同研究の方法によらないとほぼ不可能である。幸い、地震防災フロンティア研究センターは、本学術フロンティアと重なる平成 18 年度～平成 20 年度にわたって、科学技術振興調整費「アジア防災科学技術情報基盤の形成」の研究を進めたので、これの傘を通して、情報の取得ができた<sup>1)</sup>。

### 3. 3 年間の研究の概観

我々はまず内なる Western bias の点検から始めなければならなかつた。我々が手にしているイスラームに関わる知識は、殆ど西欧の研究者に負っているからである。植民地主義とは言え、欧米はイスラーム社会に長い関与の歴史があり、知的蓄積は厚い。しかし我々日本人がもっている基礎知識は薄い。Western bias の否定的側面はオリエンタリズムの名で解き明かされてきているので、我々は研究の第 1 年度を主にこれに充てた。オリエンタリズムの問題が深刻なのは、我が国の研究者によって、良心的と信頼されている西欧の研究者の偏見が鋭く指摘されていることである。

こうして災害研究における宗教的要素の考察に必須の準備過程とも言うべき自らの知識のキャリアレーションを行ったうえで、2007 年度はイスラーム圏のイランおよびアルジェリアの研究者との討議を行った。その中で我々は、紀元 7 世紀前半の、西域から日本にまたがる統治権力の地殻変動的刷新に伴う文化財の伝播、その基礎たる技術の伝播、そしてさらに基礎たる人間の移動に注目した<sup>2)</sup>。すなわち、ヒジュラ、アラブイスラーム軍の膨張とササーン朝ペルシャ滅亡、唐建国と僧玄奘のインド旅行、大化の改新である。当時のヤマトには多数の“波斯(Persu)”なる渡来人が、専門技術をもって政府に仕えていた。我々は、彼らが特に石の精密な彫刻を使った建築に長けていたことに着目して、飛鳥地方の石造遺跡とイランの石造遺跡群の関係、石の切削工法と我が国の木造建物の組み物との関係について分析を試みたが、完了することができなかった。

またイスラームは都市の宗教と呼ばれ、我々の研究意図との関係もあつて、イスラーム都市の歴史的建造物と、その都市社会の災害に対する resilience の関係に注目することとした。DRH プロジェクトにおいて、アルジェリアの研究者から提供されたアルジェ市のカスバ(1992 年にユネスコの文化遺産に登録)の地震抵抗性のデータである<sup>3)</sup>。ここは錯綜した細街路の入り組んだ街でいて、その中に多くの伝統的施設や文物が存在する。混乱の極みとしか見えないかもしれない喧騒の中に、多くの工夫や配慮が張り巡らされている。伝統ある文物の濃密なモザイク集合体としての都市全体を、尊重すべき文化財と見る視点は、Western bias の一つと我々が考える過剰都市論<sup>4)</sup>に対する重要な反証になると考えて検討を加えた。我々はいずれこのアプローチを小路の行き渡った京都に使ってみる予定である。

さて本年度は次の研究を予定して出発した。

(1) イラン(テヘラン)の研究者と共同で次の事項を分析する:

- ① イランの建築史における免震概念の跡づけ
- ② イスラームの教義における「災害」観念と防災対応との関係
- ③ イスラーム・シーア信仰および我が国の鎌倉仏教における「帰依」観念と安全観念の関係

(2) アルジェ・カスバの耐震補強の試みにつき、次の分析を行なう:

- ① 地震環境、補強細目の効果の評価
- ② 街区全体の生活安全の検討およびその視点からの耐震補強の意義の評価

イスラーム建築についてはこれまでに研究が多くあり、我が国でも概説書から研究論文まで豊富である。しかし、B.S.ハシームの有名な著書を殆ど唯一の例外として<sup>5)</sup>、これらは、その背景にある筈の社会の性質、その都市活動の性質については殆ど語ることがなく、我々にとっては参考にならない。

(1)の②については、DRH においてイランの研究者が試論を提出したことで、議論が進んだ<sup>6)</sup>。またイスラームにはスンニとシーアの二つの分派があることに着目して検討を行った。幸いイランの研究者が、シーアの護教書の英訳を提供してくれたことから、基礎的な学習ができた他、帰依献身、偽善といった、シーア派信者が重視し、かつ我が国の文書にも関心の多い徳目につき議論することができた。

しかし問題意識が深まった結果、イスラームの社会観念の基礎について、逆に分からないことが多く現れた。なかんずくユダヤ教、キリスト教と比較して明らかに新興宗教であるイスラームの教えとこれら二者の関係につき、公平な知識が少ないことである。イスラームの聖預言者は、コーランを、ユダヤ人に授けられた経典つまり聖書の正当なる後継であるとしたにもかかわらず、である。学術フロンティアの終わりは、新たな模索の始まりという、予想されたものになった。

#### 4. 参考文献

- 1) EDM (2007), <http://drh.edm.bosai.go.jp/>
- 2) Hiromichi Higashihara, Preliminary Context Study for Application of the DRH to Islamic Societies, Proc. DRH Contents Meeting, 2007
- 3) Amina Abdessemed-Foufa(2006), Contribution for a catalogue of earthquake-resistant traditional techniques in Northern Africa: The Case of the Casbah of Algiers, Dissertation, University of Blida, Architecture Department, Blida, Algeria
- 4) Davis Kingsley and Hilda Golden(1955), Urbanization and the Development of Pre-Industrial Areas, in *Economic Development and Cultural Change*, Vol.13
- 5) ベシーム・S・ハシーム(1979), イスラーム都市, 佐藤次高監訳
- 6) Mohshen Ghaffory-Ashtiany(2007), The Islamic View of Earthquakes, Human Vitality and Disaster, Proc. DRH Contents Meeting, 2007